⑵　入札説明書の交付期間及び方法
ア　交付期間　公告の日から入札書提出の期限の日まで。
イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。
アドレス　http://www.jrtt.go.jp
なお、ダウンロードするためにはパスワードが必要であり、パスワードは電子入札システムにおける本案件の調達案件概要欄に掲載する。ただし、やむを得ない事情により上記交付方法により難い者は上記⑴に連絡し、別途交付方法について指示を受けること。
⑶　申請書及び資料の提出方法、期間及び場所
ア　提出方法　電子入札システムにより提出書類通知書及び施工計画提出通知書を送信するとともに、申請書及び資料は提出場所へ郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。ただし上記１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は、持参すること。
イ　提出期間　平成30年７月27日（金）から平成30年８月30日（金）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、午前10時から午後４時まで。
ウ　提出場所　上記４⑴に同じ。
⑷　入札書の提出方法、入札及び開札の日時、場所
ア　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、上記１⑽により契約担当役から承諾を得て紙入札へ移行した者は上記⑴へ持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。
イ　入札書の提出期限　平成30年10月16日（火）午後１時まで。
ウ　開札の日時及び場所　開札は、平成30年10月18日（木）午前10時に当機構九州新幹線建設局にて行う。
⑸　工事費内訳書の提出　第１回の入札に際しては、入札書に記載される金額に対応した工事費内訳書を提出すること。
⑹　入札執行回数　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。
⑺　入札の辞退　入札参加者は、入札書（再度の入札を行う場合の入札書を含む。）を提出するまでは、いつでも入札を辞退することができる。
５　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　免除。
イ　契約保証金　請負代金額の10分の３以上（保証金納付箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　以下のいずれかに該当する入札は無効とする。
ア　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札
イ　提出した申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ　入札に関する条件に違反した入札
エ　工事費内訳書を提出しない者等がした入札
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により契約する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加
ア　上記２⑵に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該競争参加資格の認定に係る申請は、当機構九州新幹線建設局契約課において、随時受け付ける。
イ　上記２⑺に掲げる競争参加資格の要件を申請書等提出時において満たせない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該要件を満たしていなければならない。
⑼　本公告に記載している内容の詳細は入札説明書による。
６　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。
⑴　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。
⑵　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。
７　Summary
⑴　Official in charge disbursement of the procuring entity : Masaaki Watanuki, Superintendent, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the inspecting shed and etc. in Omura rolling stock depot
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. 30 August 2018
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 1 : 00 p.m. 16 October 2018 (tenders brought with 1 : 00 p.m. 16 October 2018 or tenders submitted by mail 1 : 00 p.m. 16 October 2018)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kyushu Shinkansen Construction Bureau, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 2―1 Gion-machi, Hakata-ku, Fukuoka-shi, Fukuoka 812―8622 JAPAN Tel 092―283―9604

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
平成30年７月26日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　泊　　宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
１　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　利根川水系洪水予測システム構築業務（電子入札対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、関東地方整備局管内の洪水予測システム構築の一環として、河川水位予測プログラム（利根川水系）、統合管理システム及び表示システムの構築を行うものである。
⑷　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。
平成30年11月（下旬）から平成31年６月20日まで
⑸　その他　本業務における参加要件等は以下のとおりである。
・業務実績
同種業務：洪水予測システム及び表示システムの構築を行った業務
類似業務：洪水予測システムの構築を行った業務（同種業務を除く）
また、以下の試行業務である。
・業務成績の評価における全国評価の試行
２　参加資格
⑴　技術提案書の提出者
１）基本的要件
ア）単体企業
ａ）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ｂ）関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成29・30年度「土木関係建設コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。